

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,026,747	流動負債	7,829,044
現金及び預金	1,232,047	支払手形	77,956
受取手形	1,301,962	買掛金	2,326,888
売掛金	3,462,143	短期借入金	4,300,000
商品	405,589	未払金	1,040,155
未成工事支出金	5,867	未払費用	29,322
前払費用	23,755	未払消費税等	7,158
未収法人税等	8,504	賞与引当金	37,000
繰延税金資産	17,881	その他の	10,562
その他	640,095	固定負債	119,929
貸倒引当金	△ 71,100	退職給付引当金	113,429
固定資産	2,354,849	預り保証金	6,500
有形固定資産	1,588,400	負債合計	7,948,973
建物	225,844	資本の部	
構築物	7,168	資本金	500,000
車両運搬具	5,354	資本剰余金	156,500
器具及び備品	10,561	資本準備金	156,500
土地	1,339,471	利益剰余金	959,598
無形固定資産	16,207	利益準備金	40,337
ソフトウェア	7,391	任意積立金	891,356
電話加入権	8,815	固定資産圧縮積立金	91,356
投資その他の資産	750,241	別途積立金	800,000
投資有価証券	532,100	当期末処分利益	27,904
出資金	15,450	その他有価証券評価差額金	△ 19,485
更生債権等	318,158	自己株式	△ 163,990
長期前払費用	2,128	資本合計	1,432,622
繰延税金資産	50,021	負債及び資本合計	9,381,596
敷金・保証金	108,310		
その他	11,573		
貸倒引当金	△ 287,501		
資産合計	9,381,596		

損 益 計 算 書

〔平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで〕

(単位：千円)

科		目	金	額	
経 常 損 益 の 部		営 業 収 益		18,909,250	
	営 業 損 益 の 部	商 品 売 上 高	17,964,537		
		完 成 工 事 高	944,712		
		営 業 費 用		18,892,972	
	営 業 損 益 の 部	商 品 売 上 原 価	16,199,379		
		完 成 工 事 原 価	902,553		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,791,039		
		営 業 利 益		16,277	
	営 業 外 損 益 の 部		営 業 外 収 益		86,074
		営 業 外 損 益 の 部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	635	
仕 入 割 引			73,914		
投 資 有 価 証 券 運 用 益			5,049		
そ の 他			6,475		
		営 業 外 費 用		72,904	
営 業 外 損 益 の 部		支 払 利 息	53,036		
		売 上 割 引	14,525		
	そ の 他	5,342			
	経 常 利 益		29,447		
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		81,312	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	81,312		
		特 別 損 失		69,253	
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,447		
	棚 卸 資 産 処 分 損	53,806			
税 引 前 当 期 純 利 益				41,507	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				16,000	
法 人 税 等 調 整 額				7,040	
当 期 純 利 益				18,466	
前 期 繰 越 利 益				9,437	
当 期 未 処 分 利 益				27,904	

(注 記 事 項)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法によっており、即納品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で、一時的に在庫にする商品）については、個別法による原価法によっております。
 - ② 未成工事支出金
個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（77百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表関係注記

- | | |
|------------------------------------------------------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 683,618千円 |
| (2) 支配株主に対する金銭債務 | 短期 2,006千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具及び備品（電子計算機ほか）と車両運搬具（営業車ほか）があります。 | |

4. 損益計算書関係注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 支配株主との取引高 | 営業費用 13,282千円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円28銭 |